

目次

第一 基本法令編

○公営住宅法
……………(昭和二六年法律第一九三号)……………一

○公営住宅法施行令
……………(昭和二六年政令第二四〇号)……………三

○公営住宅法施行規則
……………(昭和二六年建設省令第一九号)……………三

○公営住宅等整備基準
……………(平成一〇年建設省令第八号)……………六

○公営住宅法第四十五条第一項の事業等を定める省令
……………(平成八年厚生省・建設省令第一号)……………六

○公営住宅法第四十四条第三項並びに公営住宅法施行令
第一条第一項第一号及び第三号並びに第三条第一項に
規定する国土交通大臣が定める期間等
……………(平成八年建設省告示第一七八三号)……………六

○公営住宅法施行規則第二十三条に規定する率を定める
件
……………(平成三〇年国土交通省告示第一一一
一号)……………六

目次

○平成八年法律第五号による改正前の公営住宅法……………一〇三

○平成八年政令第二四八号による改正前の公営住宅法施
行令……………二九

○平成八年建設省令第一二号による改正前の公営住宅法
施行規則……………二七

○平成一〇年建設省令第八号による全部改正前の公営住
宅等整備基準
……………(昭和五〇年建設省令第一〇号)……………二五

第二 関係法令編

1 公営住宅の整備関係

- 住生活基本法
…………… (平成一八年法律第六一号) …………… 一七
- 都市再生特別措置法(抄)
…………… (平成一四年法律第二二号) …………… 一七
- 地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法
…………… (平成一七年法律第七九号) …………… 一六
- 地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法施行令
…………… (平成一七年政令第二五七号) …………… 一六
- 地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法施行規則
…………… (平成一七年国土交通省令第八〇号) …………… 一六
- 地域における住宅に対する多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する基本的な方針
…………… (平成一七年国土交通省告示第七三九号) …………… 一九
- 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律
…………… (平成一九年法律第一一二号) …………… 二〇

○ 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する基本的な方針
…………… (平成一九年国土交通省告示第九六五号) …………… 二二

○ 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律
…………… (平成一一年法律第一一七号) …………… 二七

○ 良質な賃貸住宅等の供給の促進に関する特別措置法
…………… (平成一一年法律第一五三号) …………… 二七

2 公営住宅の管理関係

- 住宅地区改良法
…………… (昭和三五年法律第八四号) …………… 二七
- 住宅地区改良法施行令
…………… (昭和三五年政令第一二八号) …………… 二八
- 住宅地区改良法施行規則
…………… (昭和三五年建設省令第一〇号) …………… 二八
- 地方自治法(抄)
…………… (昭和二二年法律第六七号) …………… 三〇
- 地方自治法施行令(抄)
…………… (昭和二二年政令第一六号) …………… 三四
- 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(抄)
…………… (昭和三七年法律第一五〇号) …………… 三七
- 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令(抄)
…………… (昭和三七年政令第四〇三号) …………… 三四

○マンションの建替え等の円滑化に関する法律(抄)	三三
.....(平成二四年法律第七八号)
○身体障害者福祉法(抄)	三三
.....(昭和二四年法律第二八三号)
○身体障害者福祉法施行規則(抄)	三五
.....(昭和二五年厚生省令第一五号)
○戦傷病者特別援護法(抄)	三五
.....(昭和三八年法律第一六八号)
○恩給法(抄)	三五
.....(大正二二年法律第四八号)
○原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(抄)	三五
.....(平成六年法律第一一七号)
○生活保護法(抄)	三六
.....(昭和二五年法律第一四四号)
○ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に 関する法律(抄)	三六
.....(平成一三年法律第六三号)
○障害者基本法(抄)	三七
.....(昭和四五年法律第八四号)
○精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(抄)	三七
.....(昭和二五年法律第一二三号)
○精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令(抄)	三七
.....(昭和二五年政令第一五五号)
○出入国管理及び難民認定法(抄)	三七
.....(昭和二六年政令第三一九号)

○日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者 等の出入国管理に関する特例法(抄)	三七
.....(平成三年法律第七一号)
○被災市街地復興特別措置法(抄)	三八
.....(平成七年法律第一四号)
○被災市街地復興特別措置法施行規則(抄)	三八
.....(平成七年建設省令第二号)
○東日本大震災復興特別区域法(抄)	三九
.....(平成二三年法律第一二二号)
○東日本大震災復興特別区域法施行令(抄)	三九
.....(平成二三年政令第四〇九号)
○国土交通省関係東日本大震災復興特別区域法施行規則 (抄)	三九
.....(平成二三年国土交通省令第九七号)
○福島復興再生特別措置法(抄)	四〇
.....(平成二四年法律第二五号)
○福島復興再生特別措置法施行令(抄)	四〇
.....(平成二四年政令第一一五号)
○高齢者の居住の安定確保に関する法律(抄)	四〇
.....(平成一三年法律第二六号)
○高齢者の居住の安定確保に関する法律施行令(抄)	四〇
.....(平成一三年政令第二五〇号)
○高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則(抄)	四〇
.....(平成一三年国土交通省令第一一五号)
○母子及び父子並びに寡婦福祉法(抄)	四一
.....(昭和三九年法律第一二九号)

目次

○母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置
に関する基本的な方針(抄)……………四三
……………(平成二七年厚生労働省告示第四一七号)

○中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律……………四五
……………(平成六年法律第三〇号)

○中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則(抄)……………四〇
……………(平成六年厚生省令第六三三号)

○ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法(抄)……………四三
……………(平成一四年法律第一〇五号)

○ホームレスの自立の支援等に関する基本方針(抄)……………四四
……………(平成三〇年厚生労働省・国土交通省告示第二号)

○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(抄)……………四五
……………(平成一三年法律第三一号)

○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針(抄)……………四五
……………(平成二五年内閣府・国家公安委員会・法務省・厚生労働省告示第一号)

○借地借家法……………四七
……………(平成三年法律第九〇号)

●借地法(抄)……………四五
……………(大正一〇年法律第四九号)

四

●借家法……………四六
……………(大正一〇年法律第五〇号)

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(抄)……………四六
……………(平成二五年法律第二七号)

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令……………五三
……………(平成二六年政令第一五五号)

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則……………五二
……………(平成二六年内閣府・総務省令第三号)

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(抄)……………五二
……………(平成二六年内閣府・総務省令第五号)

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(抄)……………五四
……………(平成二六年内閣府・総務省令第七号)

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第七号の規定により地方税関係情報を照会する場合に本人の同意が必要となる事務を定める告示……………五八
……………(平成二九年内閣府・総務省告示第一号)

3 公営住宅建替事業関係

○社会福祉法(抄)……………五三
……………(昭和二六年法律第四五号)

第三 通知 編

1 法令の制定及び改正関係	………	八七
① 公営住宅法の施行について	………(昭和二十六年六月一三日発任第二四号)	……… 八七
② 公営住宅法の一部を改正する法律等の施行について	………(昭和二十七年九月二九日発任第八五号)	……… 八六
③ 公営住宅法施行令の一部改正について	………(昭和三十年一月二日六日住発第九七〇号)	……… 八五
④ 公営住宅法の一部を改正する法律等の施行について	………(昭和三十四年七月一日発任第三四号)	……… 八〇
⑤ 公営住宅法の改正に伴う措置の促進について	………(昭和三十六年三月六日住発第五五号)	……… 八三
⑥ 公営住宅法の改正に伴う措置の促進のための定員の確保について	………(昭和三十六年一月一日住発第三一六号)	……… 八三
⑦ 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行について	………(昭和三十七年五月二四日発任第三四号)	……… 八三
⑧ 公営住宅法の一部を改正する法律の施行について	………(昭和四十四年六月三〇日住総発第一二二二号)	……… 八四
⑨ 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行について	………(昭和四十七年二月八日住総発第二一〇号)	……… 八六
⑩ 「公営住宅法施行令及び公営住宅法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令」の施行について	………(昭和四十九年二月二七日住総発第二六五号)	……… 八七
⑪ 「公営住宅法施行令等の一部を改正する政令」の施行について	………(昭和五十二年一月二八日住総発第一四号)	……… 八八
⑫ 「公営住宅法施行令の一部を改正する政令」の施行について	………(昭和五十四年一月二四日住総発第一四八号)	……… 八九
⑬ 公営住宅法の一部を改正する法律の施行について	………(昭和五十五年五月一七日住政発第四三三号)	……… 八九
⑭ 公営住宅法施行令及び住宅地区改良法施行令の一部を改正する政令について	………(昭和五十五年五月一九日住政発第四四三三号)	……… 九〇
⑮ 公営住宅法施行令等の一部を改正する政令の施行について	………(昭和五十七年六月一日住総発第七七七号)	……… 九一
⑯ 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行について	………(昭和六一年四月二二日住総発第七三三三号)	……… 九三

17 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行について （平成三年一月二二日住総発第二号）	八四
18 収入超過者及び高額所得者の取扱いについて （平成三年一月二二日住公発第一号）	八五
19 消費税法の改正に伴う公営住宅法及び公営住宅法施行令の一部改正について （平成三年六月一〇日住総発第六二号）	八五
20 公営住宅法施行令の一部改正等について （平成五年六月二五日住総発第一〇九 号・住建発第九五号・住整発第 六六一四号）	九四
21 公営住宅法の一部を改正する法律等の施行について （平成八年八月三〇日住総発第一三四 号）	九六
22 公営住宅法の一部を改正する法律等の運用について （平成八年八月三〇日住総発第一三五 号）	九六
23 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行につ て （平成一三年一月二二日住総第一 五二号）	九六
24 公営住宅法施行令の一部を改正する政令等の取扱いに ついて （平成一六年八月二日国住総第七三三 号）	九六
25 公営住宅法及び地方住宅供給公社法等の一部改正等に ついて （平成一七年七月一九日国住総第五二 号・国住備第三二号）	九七

目次

26 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行等につ いて （平成一九年一月二七日国住備第八 七号）	九七
27 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行等につ いて （平成二二年一月一五日国住備第一 〇二号）	九八
28 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行等につ いて （平成二七年一月一六日国住備第一 二三号）	九八
29 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を 図るための関係法律の整備に関する法律（第七次地方 分権一括法）の一部の施行について （平成二九年七月二六日国住備第六三 号）	九八
30 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行につ て （平成二九年一月二五日国住備第一 二六号）	九九
2 第二条（用語の定義） 関係 ……………	九九
31 公営住宅法施行令第一条第三号の収入の認定の特例に ついて……………（昭和三六年三月六日住建発第五六号）	九九
3 第一六条（旧第一二条）（家賃の決定） 関係 ……………	九九
32 公営住宅家賃の強制徴収について （昭和二六年一月三〇日住建発第五九 八号）	九九

②公営住宅の滞納家賃及び不正入居者に対する措置について	（昭和二十七年四月二五日住発第一九三号）	……	九七
③公営住宅の管理の適正な執行について	（平成元年一月二一日住総発第七九号）	……	九九
④国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の施行に伴う公営住宅の家賃の取扱について	（昭和三十一年五月七日住発第四四号）	……	九九
⑤公営住宅に係る市町村交付金の交付に伴う措置について	（昭和三十二年八月一六日自乙市発第六五号・住発第四七号）	……	一〇〇
⑥公営住宅の家賃の減免について	（昭和三十四年一月二八日住発第三六四号）	……	一〇一
⑦第二種公営住宅の家賃等の減免について	（昭和六〇年四月二五日住公発第二二号）	……	一〇三
⑧近傍同種の住宅の家賃の算定に係る「公課」の取扱いについて	（平成八年一月二二日住総発第一七四号）	……	一〇五
⑨公営住宅の家賃の取扱い等について	（平成一四年三月二九日国住総第二二六号）	……	一〇六
⑩公営住宅の家賃の取扱いについて	（平成一八年三月三一日国住総第二二二号）	……	一〇八

⑪市町村の合併に際しての公営住宅の家賃の取扱いについて	（平成一四年七月一五日国住総第六五号）	……	一〇〇
⑫公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行について	（平成二九年一月二五日国住備第一二六号）	……	一〇〇
4 第一七条（公営住宅の家賃に係る国の補助）関係		……	一〇一
①公営住宅法第一七条第四項に規定する入居者負担基準額の算定の方法について	（平成一八年三月二七日国住備第一四三号）	……	一〇一
②公営住宅等家賃対策補助金交付要領について	（平成八年八月三〇日住備発第八七号）	……	一〇二
③公営住宅等家賃対策補助金交付要綱	（昭和五五年一月二二日住建発第一三二号・住整発第六四号）	……	一〇三
④公営住宅家賃対策補助金の取扱いについて	（平成一二年一月二五日住公発第一号・住事発第一号）	……	一〇九
⑤公営住宅家賃対策補助金に係る近傍同種の住宅の家賃における公課の算定について	（平成一六年九月二四日国住総第九六号・国住備第五五号）	……	一〇三
⑥公営住宅家賃対策補助金に係る近傍同種の住宅の家賃における建物部分の複成価格及び土地部分の複成価格の算定について	（平成一六年一月三〇日国住総第一三三三号・国住備第六四号）	……	一〇三

⑦公営住宅の近傍同種の住宅の家賃における土地部分の 複成価格の算定の際に使用する容積率について （平成一九年一月二七日国住備第八 号）	………	一〇三
5 第一条（旧第二条の三）（敷金） 関係	………	一〇七
①公営住宅の敷金の運用について （昭和三四年一月二八日住発第三六五 号）	………	一〇七
6 第二〇条（旧第二四条）（家賃等以外の金品徴収等 の禁止） 関係	………	一〇六
7 第二一条（旧第二五条）（修繕の義務） 関係	………	一〇九
①公営住宅の管理について （昭和三八年一月二〇日住発第三三三 号）	………	一〇九
8 第二二条（旧第二六条）（入居者の募集方法） 関係	………	一〇四
①災害公営住宅の被災者以外の入居の取扱いについて （昭和三六年一月二日住発第三四九 号）	………	一〇四
②雲仙岳噴火に伴う公営住宅への入居取扱いについて （平成三年一月九日住発第一八九 号）	………	一〇四
③兵庫県南部地震に伴う公営住宅への入居取扱いについ て （平成七年一月一九日住発第一四号）	………	一〇四
④公営住宅の管理の適正な執行について （昭和三九年五月一九日住発第一六七 号）	………	一〇三
⑤特定目的公営住宅等の入居事務について （昭和四五年一月一八日住発第二二 三三号）	………	一〇三
⑥新潟県中越地震等に伴う公営住宅への入居の取扱いに ついて （平成一六年一月二六日国住備第一 四号）	………	一〇六
⑦福岡県西方沖を震源とする地震に伴う公営住宅への入 居の取扱いについて （平成一七年三月二二日国住備第二〇 〇号）	………	一〇七
⑧公営住宅法施行令の一部を改正する政令等の施行につ いて （平成一七年一月二六日国住備第一 三三号）	………	一〇七
⑨公営住宅の世帯構成等と住戸規模等とのミスマッチ解 消の促進について （平成一九年六月一日国住備第一三三 号）	………	一〇五
⑩新潟県中越沖地震に伴う公営住宅等への入居の取扱い について （平成一九年七月一八日国住備第二八 号）	………	一〇五
⑪平成二〇年（二〇〇八年）岩手・宮城内陸地震に伴う 公営住宅等への入居の取扱いについて （平成二〇年六月一八日国住備第三〇 号）	………	一〇三
⑫平成二三年（二〇一一年）東北地方太平洋沖地震等に 伴う公営住宅等への入居の取扱いについて （平成二三年三月二二日国住備第一六 八号）	………	一〇三
⑬平成二八年（二〇一六年）熊本地震に伴う公営住宅等 への入居の取扱いについて （平成二八年四月一八日国住備第五号）	………	一〇四

⑭平成三〇年(二〇一八年)台風第七号及び前線等に伴う公営住宅等への入居の取扱いについて ……………(平成三〇年七月八日事務連絡)……………	一〇五
9 第二三条(旧第一七条)(入居者資格)関係……………	一〇六
①公営住宅の入居審査等の適正な実施について ……………(昭和五八年二月一七日住建発第二六九九号・住総発第一四七七号)……………	一〇六
②巢鴨刑務所出所第三国人の公営住宅への優先入居について ……………(昭和三四年二月二六日住発第四九号)……………	一〇六
③特別低家賃住宅の入居者の収入基準等について ……………(昭和三四年一月二二日住発第三八五号)……………	一〇五
④公営住宅の賃貸における外国人の取扱いについて ……………(平成四年四月八日住総発第四五号)……………	一〇五
⑤外国人登録制度の廃止に伴う公営住宅の賃貸における外国人の取扱いについて ……………(平成二四年六月二九日国住備第六四号)……………	一〇六
⑥公営住宅法の一部を改正する法律の施行について ……………(昭和三五年八月一日住総発第一〇五号・社生第一〇三号)……………	一〇六
⑦公営住宅法の一部を改正する法律の施行について ……………(平成一三年二月二八日健発第一一五五号・社援発第二二六八号・国住総第一五三号)……………	一〇五
⑧公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行について ……………(平成二二年七月一四日住総発第一一八号)……………	一〇六
⑨公営住宅法の一部を改正する法律の運用について ……………(昭和三五年一月三十一日住総発第一七〇号)……………	一〇六
⑩公営住宅法の一部を改正する法律の運用について ……………(平成一三年二月二八日国住総第一五四号)……………	一〇八
⑪高齢者の居住の安定確保に関する法律第二一条第一項の規定による公営住宅の使用について ……………(平成二三年一月一九日国住備第一三八号)……………	一〇八
⑫高齢者の居住の安定確保に関する法律第五五条第一項の規定による公営住宅の使用について ……………(平成一三年八月六日国住総第七六号)……………	一〇四
⑬被災市街地復興特別措置法第二一条の施行について ……………(平成七年二月二六日住総発第三〇号・住整発第六号)……………	一〇九
⑭罹災者公営住宅等供給事業等の特例措置について ……………(平成二四年一月六日国住備第一九四号)……………	一〇九
⑮福島復興再生特別措置法の施行について ……………(平成二四年五月三〇日国住民支第四二号・国住備第五四号)……………	一一三
⑯福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律の施行について ……………(平成二七年五月七日国住民支第一一五号・国住備第二八号)……………	一一七
⑰災害公営住宅への入居に際しての保証人の取扱いについて ……………(平成二七年九月一五日復本第一三二九号・国住備第一一五号)……………	一二四

18 住宅・都市整備公団等の賃貸住宅の建替事業に伴う公 営住宅への優先入居等について ……………(平成元年五月二十九日住総発第三七号)	……………	二二四
19 同居承認及び入居承認について ……………(平成六年九月二十九日住総発第一七一 号)	……………	二二五
20 過疎地域自立促進特別措置法及び過疎地域自立促進特 別措置法施行令の施行に伴う公営住宅法及び公営住宅 法施行令の一部改正について ……………(平成二二年四月一四日住総発第六六 号)	……………	二二七
21 公営住宅法施行令の一部を改正する政令等の施行につ いて ……………(平成一七年一二月二六日国住総第一 三三三号)	……………	二二八
22 公営住宅管理の適正な執行について ……………(平成一七年一二月二六日国住総第一 三八号)	……………	二二八
23 公営住宅における暴力団排除について ……………(平成一九年六月一日国住備第一四号)	……………	二三三
24 脱北者の公営住宅への入居の取扱いについて ……………(平成一九年一二月一〇日事務連絡)	……………	二三七
25 解雇等により住居の退去を余儀なくされる者の公営住 宅への入居について ……………(平成二〇年一二月一八日国住備第八 五号)	……………	二三三
26 解雇等により住居の退去を余儀なくされる者の居住安 定確保対策について ……………(平成二〇年一二月二四日国住備第九 〇号)	……………	二三四

27 離職退去者の居住安定確保対策に関する労働部局との 連携等について ……………(平成二一年一月一五日国住備第九九 号)	……………	二三七
28 離職退去者の居住安定確保対策に係る公営住宅等の入 居要件の緩和について ……………(平成二一年三月二五日国住備第一四 三号)	……………	二三六
29 離職退去者の居住安定確保対策の今後の取扱いについ て ……………(平成二七年五月二五日国住備第六一 号)	……………	二三六
30 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を 図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行 に伴う関係政令及び省令の一部改正の施行等について ……………(平成二四年一月一七日国住備第二〇 七号)	……………	二四〇
31 公営住宅法施行令の一部を改正する政令(平成一九年 政令第三九一号)附則第五条の経過措置に係る収入超 過者の取扱について ……………(平成二四年三月五日国住備第二八一 号)	……………	二四四
10 第二十五条(旧第一八条)(入居者の選考等) 関係 ……………	……………	二四四
1 住宅監理員及び住宅管理人の公営住宅優先入居につい て ……………(昭和二六年一〇月一日住発第五〇 五号)	……………	二四六

⑲犯罪被害者等の公営住宅への入居について ……………(平成二十三年六月二〇日国住備第七一 号)……………	二五
⑳雇用促進住宅の廃止に伴う公営住宅への優先入居につ いて……………(平成一八年九月二六日国住備第八五 号)……………	二六
㉑雇用促進住宅の廃止に伴う公営住宅への優先入居につ いて(再周知)……………(平成二十七年六月一〇日国住備第七七 号)……………	二六
㉒中国残留邦人等の公営住宅への入居の取扱いについて ……………(平成二〇年三月三一日国住備第一四 三号)……………	二八
㉓第三国定住による難民の公営住宅への入居の取扱いに ついて……………(平成二十一年一月一八日事務連絡) ……………	二八
㉔公営住宅法における難病患者等の取扱いについて ……………(平成二五年二月二八日事務連絡)……………	二九
㉕公営住宅に係る優先入居の取扱いについて ……………(平成二五年六月二七日国住備第五七 号)……………	二九
㉖「子ども・被災者支援法」に基づく支援対象避難者の 公営住宅への入居について……………(平成二六年六月一八日国住備第三二 号)……………	二九
㉗土砂災害に対する住民の安全確保のための建築・住宅 行政の推進について(通知)……………(平成二七年一月一八日国住指第三八 〇八号・国住備第九二三号)……………	二七

⑳「再犯の防止等の推進に関する法律」に基づく犯罪を した者等の公営住宅への入居について……………(平成二九年一月二五日国住備第一 二〇号)……………	二九
11 第二十七条(旧第二十一条)(入居者の保管義務等)関 係……………	二〇〇
①公営住宅の滞納家賃及び不正入居者に対する措置につ いて……………(昭和二十七年四月二五日住発第一九三 号)……………	二〇〇
②公営住宅の用途変更、模様替又は増築等の承認につ いて……………(昭和二十九年一月九日住発第九二六 号)……………	二〇一
③身体障害者の入居に係る公営住宅の管理について ……………(昭和四八年一月二六日住総発第一四 号)……………	二〇一
12 第二十八条(旧第二十一条の二)(収入超過者等に対す る措置等)関係……………	二〇一
①公営住宅法第二十一条の二の運用について……………(昭和三十六年一〇月一四日住発第三一 九号)……………	二〇一
②公営住宅法における収入超過者及び高額所得者の取扱 いについて……………(昭和六一年一月二八日住総発第一〇 号)……………	二〇一
③公営住宅の収入超過者及び高額所得者に対する措置に ついて……………(平成五年六月三〇日住総発第一一一 号)……………	二〇一

④公営住宅の収入超過者、高額所得者及び収入未申告者に対する措置について （平成一六年六月三〇日国住総第五三三号）	………	二二六
⑤公営住宅法施行令の一部を改正する政令等の施行について （平成一七年一二月二六日国住総第一三三三号）	………	二二九
⑥公営住宅の収入超過者、高額所得者等に対する措置について （平成二二年三月一二日国住備第一九号）	………	二三〇
⑦公営住宅における高額所得者等に対する明渡し等の促進等の措置の実施について （平成二二年一二月二日国住備第八四号）	………	二二三
13 第三〇条（旧第二一条の四）関係 ……	………	二三四
①基準の収入をこえる公営住宅入居者の住宅金融公庫融資に係る賃貸住宅の入居について （昭和三五年二月一七日住発第五一号）	………	二三四
②基準の収入をこえる公営住宅の入居者の公団賃貸住宅への入居について （昭和三五年二月二日住発第五二二号）	………	二三四
③公営住宅の管理について （昭和三八年一二月一〇日住発第三三一号）	………	二三五
④基準の収入をこえる公営住宅入居者に対する公庫個人住宅建設融資及び公庫融資分譲住宅等の譲渡についての特例について （昭和三九年四月四日住発第九八号）	………	二三五
⑤公営住宅の収入超過者に対する公的資金による住宅のあつせんについて （昭和三九年三月八日住発第二五〇号）	………	二二六
⑥住宅・都市整備公団等の賃貸住宅の建替事業に伴う公営住宅への優先入居等について （平成元年五月二九日住総発第三七号）	………	二二五
14 第三二条（旧第二二条）（公営住宅の明渡し）関係 ……	………	二二七
15 第三三条（旧第二三条）（公営住宅監理員）関係 ……	………	二二四
①住宅監理員と住宅管理人との区別について （昭和三六年一〇月八日住発第四九三三号）	………	二二四
②消防法、同法施行令及び同法施行規則の一部改正について （昭和三六年六月一日住建発第三六号）	………	二二三
16 第三四条（旧第二三条の二）（収入状況の報告の請求等）関係 ……	………	二二四
①公営住宅入居者の収入状況の調査の協力方について （昭和三六年一〇月一八日住発第六二二号）	………	二二四
②地方税法第二二条と公営住宅法第二三条の二の関係について （昭和三八年三月二二日住発第六二二号） （自治丙市発第八号）	………	二二五
17 第三五条（旧第二三条の三）―第四三三（旧第二三三）条の一〇）（公営住宅建替事業）関係 ……	………	二二九
①公営住宅法の一部を改正する法律の施行について （昭和三九年六月三〇日住総発第一二二二号）	………	二二九

②公営住宅建替事業の推進について 昭和五〇年一月二日住建発第四号	………	二四九
③公営住宅の建替事業の適正化について 平成三年一月一四日住建総発第一七 五号・住建発第一一三三号	………	二五五
④公共賃貸住宅建替一〇箇年戦略の推進について 平成四年六月三日住建発第九九号	………	二六〇
⑤建替促進計画の策定について 平成四年六月三日住建発第一〇〇 号	………	二六五
⑥公共賃貸住宅の複合的な建て替えの推進について 平成四年六月三日住都監発第一一 号・住建総発第九三三号・住民発第二九 号・住建発第一〇一〇号	………	二六六
⑦公営住宅及び改良住宅の建て替えの推進について 平成四年六月三日住建総発第九四号 号・住建発第一〇二二号・住整発第六六 号	………	二六六
⑧公営住宅建替事業により除却すべき公営住宅又は共同 施設の用途廃止について 平成一三年一月三十一日国住備第一九 号	………	二七六
⑨公営住宅建替事業の施行要件について 平成二三年六月三〇日国住備第八六 号	………	二七六
⑩公営住宅建替事業の施行要件について 平成二五年六月二七日国住備第五八 号	………	二八三

⑪公営住宅建替事業の施行要件等について 平成二七年一月三〇日国住備第九二 六号	………	二八四
18 第四四条(旧第二四条)―第四六条(旧第二四条の 二)(公営住宅又は共同施設の処分・社会福祉法人 等による公営住宅の使用等・事業主体の変更)関係 ①公益団体が管理する国庫補助賃貸庶民住宅の処分につ いて 昭和二六年一月七日住建発第五三六 号	………	二八六
②引揚者住宅の譲渡、滅失報告並びに用途廃止について 昭和三三年六月二日援発第五五五号	………	二八七
③補助事業の適正な執行について 昭和六〇年一月二五日住建総発第一三 号	………	二八七
④公営住宅法の一部を改正する法律等の運用について 平成八年八月三〇日住建総発第一三五 号	………	二八八
⑤公営住宅の処分等について 平成八年八月三〇日住建総発第一三六 号	………	二八八
⑥公営住宅法第四五条第一項の事業者等を定める省令の 一部を改正する省令(痴呆対応型老人共同生活援助事 業関係)の施行について 平成二二年四月二六日住建総発第七五 号	………	二八九
⑦公営住宅法第四五条第一項の事業等を定める省令の一 部を改正する省令の施行について 平成一八年四月七日国住備第三号	………	二八九

⑧公営住宅等の敷地のみの用途廃止の取扱いについて ……………(平成一九年六月一日事務連絡)	……………	三三〇
⑨公営住宅法第五条第一項の事業等を定める省令の一部を改正する省令の施行について ……………(平成二一年四月一〇日国住備第一四号)	……………	三三三
⑩公営住宅のグループホーム事業への活用に関するマニュアルについて ……………(平成二一年五月一日国住備第一五号)	……………	三三四
⑪公営住宅のグループホーム等の事業への活用について ……………(平成二二年八月三日国住備第四〇号)	……………	三三五
19 その他	……………	三三〇
①公営住宅法附則第三項の規定による既存の公営賃貸住宅の取扱について ……………(昭和二六年八月二五日住発第四〇八号)	……………	三三〇
②公営住宅管理台帳(改訂)について ……………(昭和三四年九月一七日住発第二七四号)	……………	三三〇
③団地に対する防犯対策の強化について ……………(昭和三八年一月一四日住発第七号)	……………	三三三
④公営住宅の敷地内における駐車場の設置及び管理について ……………(平成三年四月一日住総発第一五号)	……………	三三三
⑤第二種公営住宅の供給について ……………(昭和三九年八月二八日住発第二六七号・社発第四三五号)	……………	三三七
⑥公営住宅の管理について ……………(昭和三八年二月一〇日住発第三三三一号)	……………	三三八
⑦住宅災害速報の提出について ……………(昭和四一年一月一四日住発第三九四号)	……………	三三九
⑧公営住宅の管理の適正化について ……………(昭和四四年六月三〇日住総発第一二三号)	……………	三三四
⑨公営住宅の管理の適正な執行について ……………(昭和四六年四月五日住総発第五三三号)	……………	三三四
⑩公営住宅の管理の適正な執行について ……………(昭和五八年四月五日住総発第四五五号)	……………	三三六
⑪公営住宅の管理の適正な執行について ……………(平成元年一月二一日住総発第七九号)	……………	三三九
⑫公営住宅の滞納家賃の徴収における留意事項等について ……………(平成二六年一月五日国住備第一三五号)	……………	三三〇
⑬「公営住宅制度のご案内」の送付について ……………(平成二七年四月二七日事務連絡)	……………	三三五
⑭公営住宅管理の適正な執行について ……………(平成二年六月二二日住総発第九一号)	……………	三三五
⑮公営住宅管理の適正な執行について ……………(平成三〇年二月二三日国住備第一八〇号)	……………	三三九

16	工事設計要領書作成要領 ……… 号(昭和五〇年四月一七日住建発第三八)	…	二六二
17	住宅整備重点化支援制度の創設について ……… 号(平成八年一〇月一五日住事発第二号)	…	二六三
18	消費税法の改正に伴う公営住宅法及び公営住宅法施行 令の一部改正について ……… 号(平成三年六月一〇日住総発第六二号)	…	二六五
19	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第六 条第二項にかかる住宅局所管補助金等事務の標準処理 期間について ……… 号(平成一二年六月二九日住総発第一一 四号)	…	二六五
20	公営住宅及び改良住宅に係る承認の標準処理期間につ いて ……… 号(平成一二年一月一日住総発第一七 九号・住備発第七〇号・住整発第七 六号)	…	二六六
21	地方分権に伴う住宅・建築行政に関する通達の取扱い について ……… 号(平成一三年二月一九日国住総第一五 号)	…	二七三
22	公営住宅の管理と指定管理者制度について ……… 号(平成一六年三月三一日国住総第一九 三号)	…	二七三
23	配偶者からの暴力被害者の公営住宅への入居について ……… 号(平成一六年三月三一日国住総第一九 一号)	…	二七五
24	配偶者からの暴力被害者の公営住宅への入居について ……… 号(平成一二年一月二日国住備第九三 号)	…	二七九
25	婚姻に類する交際の相手方からの暴力被害者の公営住 宅への入居について ……… 号(平成一五年一〇月一八日事務連絡)	…	二八〇
26	公営住宅への入居に際しての取扱いについて ……… 号(平成三〇年三月三〇日国住備第五〇 三号)	…	二八一
27	公営住宅における単身入居者死亡後の残置物への対応 方針の策定について ……… 号(平成一九年一月二五日国住備第一〇 五号)	…	二八四
28	地域再生推進のための公営住宅の目的外使用承認の柔 軟化について ……… 号(平成一六年四月二〇日国住総第二一 号)	…	二八九
29	地域再生推進のための公営住宅の住宅以外の用途への 目的外使用承認の柔軟化について ……… 号(平成一七年一月一日国住総第一四七 号)	…	二九三
30	留学生向け宿舎に係る公営住宅の目的外使用承認の簡 素化について(全国展開の実施) ……… 号(平成一七年三月二五日国住総第二〇 五号)	…	二九四
31	留学生に対する公営住宅への入居の取扱いについて ……… 号(平成一二年一月一四日国住備第九六 号)	…	二九六

32 公営住宅法施行令の一部を改正する政令等の改良住宅への適用等について ……………(平成一七年一二月二六日国住総第一三四号・国住整第六三三号)	……………	一四〇
33 大規模災害時における公営住宅等の一時使用に係る標準許可申請書について ……………(平成一九年八月九日国住備第三八号)	……………	一四二
34 公営住宅の滞納家賃の徴収対策の留意事項等について ……………(平成一九年一二月二七日事務連絡)	……………	一四五
35 地震保険料(家財適用)の割引に係る公営住宅等の建築年の証明について ……………(平成二〇年五月八日国住備第一三三号) ……………(・国住市第五八号)	……………	一四六
36 「シックハウス症候群患者」の公営住宅への入居について ……………(平成二〇年七月七日国住備第三四号)	……………	一四〇
37 公営住宅の地域対応活用について ……………(平成二一年二月二七日国住備第一一七号)	……………	一四四
38 公営住宅等整備基準について(技術的助言) ……………(平成二四年一月一七日国住備第一九六号)	……………	一四九
39 地方公共団体が独自住宅に関して条例に公営住宅建替事業の施行に伴う明渡請求と同様の明渡請求に係る規定を設ける場合の留意事項について(通知) ……………(平成三〇年三月三〇日国住備第四八三号)	……………	一四〇
20 公営住宅管理標準条例(案)について ……………(平成三〇年三月三〇日国住備第五〇五号)	……………	一四三
△編注▽ 通知の本文の傍線は、殊に注意すべきものとして付したものである。		
40 「指定管理者制度により独自住宅を管理する場合の指定管理者に行わせることができる業務について(通知)」の通知等について ……………(平成三〇年三月三〇日事務連絡)	……………	一四四

第四 判例編

1	公営住宅の使用関係の法律上の性質……………	一五三
2	管理条例の拘束力……………	一五二
3	前年度の収入を基準とする収入認定の是非……………	一五三
4	入居者の居住継続要件……………	一五六
5	入居承継……………	一五〇
6	家賃及び割増賃料の性格……………	一五三
7	連帯保証人の債務負担責任とその範囲……………	一五九
8	入居者の保管義務違反による明渡請求……………	一六〇
9	長期不使用者による明渡請求……………	一五七
10	管理上の必要を理由とする明渡請求……………	一五三
11	高額所得者明渡請求制度の性格……………	一六一
12	建替事業に伴う明渡請求……………	一五九
13	明渡請求と相当の補償の要否……………	一六〇
14	譲渡及び転賃……………	一六〇
15	公営住宅法第二三条の二（収入調査）と地方税法第二二条との関係……………	一六一
16	地方自治法第九六条の議会の議決の要否……………	一六三
17	公営住宅に係る損害賠償請求……………	一六三
18	その他……………	一六三

目次

第五 基本法令資料編

1	公営住宅法の沿革……………	一六五
①	公営住宅法の制定……………	一六五
②	公営住宅法の第一次改正……………	一六五
③	公営住宅法の第二次改正……………	一六五
④	公営住宅法の第三次改正……………	一六六
⑤	公営住宅法の第六次改正……………	一六六
⑥	公営住宅法の第七次改正……………	一六六
⑦	公営住宅法の第一三次改正……………	一六九
⑧	公営住宅法の第三二次改正……………	一六九
(参考一)	昭和二六年の「公営住宅法案」提……………	一六四
案理由説明……………		一九

(参考二) 昭和二十七年の「公営住宅法の一部を改正する法律案」の提案理由説明……………一六四

(参考三) 昭和三四年の「公営住宅法の一部を改正する法律案」の提案理由説明……………一六三

(参考四) 昭和四四年の「公営住宅法の一部を改正する法律案」の提案理由説明……………一六四

(参考五) 昭和四四年の「公営住宅法の一部を改正する法律案」に対する附帯決議……………一六五

(参考六) 昭和五五年の「公営住宅法の一部を改正する法律案」の提案理由説明……………一六七

(参考七) 昭和五五年の「公営住宅法の一部を改正する法律案」に対する附帯決議……………一六七

(参考八) 平成八年の「公営住宅法の一部を改正する法律案」の提案理由説明……………一六八

(参考九) 平成八年の「公営住宅法の一部を改正する法律案」に対する附帯決議……………一六九

(参考一〇) 平成一七年の「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法案」の提案理由説明……………一六五

(参考一一) 平成一七年の「公的資金による住宅及び宅地の供給体制の整備のための公営住宅法等の一部を改正する法律案及び地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法案」に対する附帯決議……………一六五

2 公営住宅法、公営住宅法施行令の改正経緯……………一六四

① 公営住宅法の改正経緯……………一六四

(1) 制定……………(昭和二六年六月四日法律第一九三号)……………一六四

(2) 第一次改正……………(昭和二七年八月五日法律第二九七号)……………一六一

(3) 第二次改正……………(昭和三四年五月一日法律第一五九号)……………一六一

(4) 第三次改正……………(昭和三五年四月二七日法律第六〇号)……………一六四

(5) 第四次改正……………(昭和四一年六月三〇日法律第一〇〇号)……………一六五

(6) 第五次改正……………(昭和四三年六月一日法律第九九号)……………一六五

(7) 第六次改正……………(昭和四四年六月一〇日法律第四一号)……………一六五

(8) 第七次改正……………(昭和五五年四月一五日法律第二七号)……………一六七

(9) 第八次改正……………(昭和五八年一月二日法律第七八号)……………一六七

(10) 第九次改正……………(昭和六〇年五月一八日法律第三七号)……………一七三

(11) 第一〇次改正	……………	(昭和六二年九月四日法律第八七号) ……	一六三
(12) 第一次改正	……………	(昭和六三年一月三〇日法律第一〇八号) ……	一六五
(13) 第二次改正	……………	(平成三年五月一五日日法律第七三号) ……	一六五
(14) 第三次改正	……………	(平成八年五月三一日法律第五五号) ……	一六六
(15) 第四次改正	……………	(平成一一年六月一六日日法律第七六号) ……	一六九
(16) 第五次改正	……………	(平成一一年七月一六日日法律第八七号) ……	一六九
(17) 第六次改正	……………	(平成一一年一月二二日日法律第一六〇号) ……	一六九
(18) 第七次改正	……………	(平成二二年三月三一日法律第一五号) ……	一六九
(19) 第八次改正	……………	(平成二二年六月七日日法律第一一一号) ……	一六九
(20) 第九次改正	……………	(平成二四年二月八日日法律第一号) ……	一六九
(21) 第二〇次改正	……………	(平成二五年六月二〇日日法律第一〇〇号) ……	一六九
(22) 第二二次改正	……………	(平成二六年三月三一日法律第一〇号) ……	一六九

(23) 第二二次改正	……………	(平成一七年六月二九日日法律第七八号) ……	一六五
(24) 第二三次改正	……………	(平成一七年六月二九日日法律第七九号) ……	一六七
(25) 第二四次改正	……………	(平成一八年六月八日日法律第六一号) ……	一六八
(26) 第二五次改正	……………	(平成一九年五月一八日日法律第五二号) ……	一六九
(27) 第二六次改正	……………	(平成二三年五月二日日法律第三七号) ……	一六九
(28) 第二七次改正	……………	(平成二三年八月三〇日日法律第一〇五号) ……	一七〇
(29) 第二八次改正	……………	(平成二三年一月二四日日法律第二二二号) ……	一七〇
(30) 第二九次改正	……………	(平成二四年三月三一日法律第一三三号) ……	一七〇
(31) 第三〇次改正	……………	(平成二五年五月一〇日日法律第一二二号) ……	一七〇
(32) 第三一次改正	……………	(平成二七年五月七日日法律第二〇号) ……	一七〇
(33) 第三二次改正	……………	(平成二九年四月二六日日法律第二五号) ……	一七〇
② 公営住宅法施行令の改正経緯	……………	……………	一七〇
(1) 制定	……………	(昭和二六年六月三〇日日政令第二四〇号) ……	一七〇
(2) 第一次改正	……………	(昭和二七年一月八日日政令第四三二号) ……	一七二

(29) 第二八次改正	（昭和五四年一月二四日政令第二八三号）	・ 七四
(30) 第二九次改正	（昭和五五年四月一五号政令第一〇〇号）	・ 七四
(31) 第三〇次改正	（昭和五五年七月三〇日政令第二〇二号）	・ 七四
(32) 第三一次改正	（昭和五七年六月一日政令第一五八号）	・ 七四
(33) 第三二次改正	（昭和五九年六月二一日政令第二〇九号）	・ 七四
(34) 第三三次改正	（昭和六〇年五月一八日政令第一三三号）	・ 七四
(35) 第三四次改正	（昭和六一年四月二二日政令第一二八号）	・ 七四
(36) 第三五次改正	（昭和六二年九月四日政令第二九五号）	・ 七四
(37) 第三六次改正	（平成元年一月一九日政令第二号）	・ 七四
(38) 第三七次改正	（平成二年一月九日政令第三三五号）	・ 七四
(39) 第三八次改正	（平成三年一月二二日政令第三号）	・ 七四
(40) 第三九次改正	（平成三年六月七日政令第二〇一号）	・ 七五
(41) 第四〇次改正	（平成五年六月二三日政令第二〇九号）	・ 七五

(42) 第四一次改正	（平成七年二月一七号政令第二六号）	・ 七五
(43) 第四二次改正	（平成八年八月二三号政令第二四八号）	・ 七五
(44) 第四三次改正	（平成一一年一月一〇日政令第三五二号）	・ 七六
(45) 第四四次改正	（平成一二年三月三一日政令第一七五号）	・ 七六
(46) 第四五次改正	（平成一二年六月七号政令第三一二号）	・ 七六
(47) 第四六次改正	（平成一二年七月一四日政令第三八一号）	・ 七六
(48) 第四七次改正	（平成一三年二月二八日政令第四三六号）	・ 七六
(49) 第四八次改正	（平成一四年二月八日政令第二七号）	・ 七六
(50) 第四九次改正	（平成一四年三月三一日政令第一〇二号）	・ 七六
(51) 第五〇次改正	（平成一五年二月一七号政令第五二三号）	・ 七六
(52) 第五一次改正	（平成一六年三月三一日政令第八六号）	・ 七六
(53) 第五二次改正	（平成一六年四月一四日政令第一三九号）	・ 七六
(54) 第五三次改正	（平成一六年二月二七号政令第四二二号）	・ 七六

